

保健福祉常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成22年10月5日（火）から7日（木）
- 2 視察地 秋田県能代市・山形県鶴岡市・酒田市
- 3 出席委員 島野和夫、中村洋子、桂祐司、
福島忠夫、吉住武雄、金子真理子
- 4 視察項目
 - 〔能代市〕人口6万370人（平成22年9月30日現在）
 - ・能代ふれあいプラザについて
 - 〔鶴岡市〕人口13万8,246人（平成22年9月30日現在）
 - ・地域密着型多機能施設〔鶴岡市高齢者福祉センターおおやま〕について
 - 〔酒田市〕人口11万2,587人（平成22年9月30日現在）
 - ・がん検診受診率向上に向けての取り組みについて

はじめに能代市の視察概要から報告いたします。

（1）能代ふれあいプラザについて

能代市ふれあいプラザの建設は、急激な高齢化の進展への対応や中心市街地の空洞化への対応などの課題解決のための重点施策として、平成8年3月に策定された「第四次能代市総合計画」において位置づけられ、交通環境面からも広く活用できる中心市街地に、①高齢化の進展に対応するための在宅福祉の拠点づくり、②定住化促進や少子高齢化対策も視野に入れた住環境づくり、③地域に開かれ、子どもから高齢者まで世代を超えた交流の実現のための各種機能（デイサービスセンター、高齢者友愛センター、保育所、子育て支援センター、高齢者住宅等の機能）を合わせ持つ複合施設として、総事業費25億140万7千円をかけ、平成15年に竣工、16年4月1日から供用を開始しました。

この施設は、延べ床面積7,224.94㎡、鉄骨鉄筋コンクリート造り3階建て一部8階建てで、1階にはエントランスホールを中心に保育所と子育て支援センター、デイサービスセンターが配置されています。このエントランスホールでは施設主催の交流イベントなどを行いますが、市民が休憩などで自由に利用できる交流の空間ともなっています。2階は地域包括支援センター、高齢者友愛センター、社会福祉協議会、ボランティアセンターなどのほか、近隣自治会、商店会、一般団体なども利用できる集会交流室が配置されています。3階以上は市営住宅として、高齢者向けの住宅やファミリー向けの住宅など40戸で構成され、各居室には管理人室につながる緊急の通報システムが設置され、高齢者の日常の安全に配慮したものとなっています。

デイサービスセンター、保育所、市営住宅などで構成される複合施設であ

るふれあいプラザでは、各施設が有機的な連携を円滑に行い、複合施設としてのメリットを最大限に発揮できるような運営が求められています。

施設の管理運営は、施設全体の開閉時間、防犯、維持管理、事業実施などの観点から、ふれあいプラザ施設長を中心に、各施設長からなる「施設長連絡会議」を定期的で開催し、施設間の相互連携を図りながら行われます。

また、各施設長及び施設利用団体、近隣自治会、商店会等からなる「施設連絡協議会」が設置され、交流事業についての協議やエントランスホール等共用スペース利用の調整など施設運営の具体的な事項や課題の協議を行っています。

ふれあいプラザ設置のキーワードの一つが「交流」ですが、施設では、1階中央に設けられた広いエントランスホールを活用し、ここで世代間交流が図られるよう、施設利用者や近隣の住民も広く参加して交流事業が実施され、七夕コンサート等は地域行事として定着してきています。

一方で、周辺の各自治会では高齢者世帯の増加等とも相まってか、自治会活動の停滞感が見え、自治会の横のつながりの強化、連携体制の整備充実が今後の課題とのことでした。

次に鶴岡市の視察概要について報告します。

(1) 地域密着型多機能施設〔鶴岡市高齢者福祉センターおおやま〕について

鶴岡市高齢者福祉センターおおやまは、平成17年4月、全国に先駆け個室ユニットケア施設として旧鶴岡市立大山中学校の跡地に開設されました。敷地面積は10,239.36㎡、3階建てで、高齢者福祉センター（延床面積8,075.01㎡、総工費：23億8,336万円）と児童館（延床面積281.32㎡、総工費：9,150万円）が併設されています。鶴岡市が設置し、指定管理者として社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会が運営に当たり、特別養護老人ホームおおやま、短期入所センターおおやま、大山児童館（自由来館及び放課後児童クラブ）などの事業を行っています。

施設は全室個室で10人前後の小グループ単位（ユニット）での生活支援を行っています。（特別養護老人ホーム：11ユニット、定員124人、短期入所センター：2ユニット、定員26人、合計150人）

スタッフはユニット毎に配置され、“なじみの職員”で、入居者が施設に移ってからも自宅での生活を継続できるように支援しています。お風呂、洗濯機もユニット毎に備えてあります。食事もメインのごちそうは厨房で調理しますが、ご飯、お粥、味噌汁、焼き魚などはユニットのキッチンで調理します。ユニットの外にはサロン、地域交流スペースなど入居者のコミュニティの場があり、趣味活動は、茶道クラブや手芸などサロンを中心に地域のボランティアの講師が多く訪れ、入居者が希望により参加する仕組みとなつて

います。買い物など外出もユニット対応で個々に行っています。自分の部屋から他のユニットや児童館などへの移動も本人の自由で規制はありません。

併設の大山児童館では、午前9時から午後5時までを自由来館型の児童館として開館しながら、同時に、下校時から午後6時30分まで放課後児童クラブを開設し、現在、64人の児童が登録しています。多機能施設のメリットとして、様々な場面で子どもたちと入居者との交流が図られます。開設当初、子どもたちが直接ユニットに行くなど日常レベルの交流もありましたが、お菓子やテレビなど節度の管理が難しいところもあり、現在は、誕生会やカレーパーティなど行事を中心とした交流が図られています。

鶴岡市高齢者福祉センターおおやまは、『ともに生きる』を施設理念として、「自宅でない在宅」を目指し、自宅での生活を施設でも継続して送ることができること、個々の生活リズムに合わせての生活支援を目指しています。

当初の目的は順調に達成されてきていますが、現在、特別養護老人ホームには多くの待機者（約380人）がいること、人件費の占める割合が高く、その上昇にどう取り組んでいくか、また、経年していく中で、修繕費の増加にどう取り組んでいくかなどの課題もあり、今後、いかにこの施設を維持していくかの経営手腕が求められているとのことでした。

終わりに酒田市の視察概要について報告します。

（１）がん検診受診率向上に向けての取り組みについて

平成15年当時の酒田市では、胃がんの検診率が18.9%と山形県内市町村で最下位、大腸がん検診も20%と2番目の低さで、共に全国平均よりは若干上回っていましたが、県平均（胃：40.8%、大腸：43.6%）を大きく下回っていました。基本健診の受診率は69.6%で、県平均の65.0%を上回り、市民の健康や健診への関心は低くはない中で、基本健診に併設のがん検診への受診には結びつかないという状況でした。また、平成14年当時のがん死亡率が対10万比340.5と全国（241.7）、県（291.1）と比べて高く、特に胃がん・大腸がんが突出しており、これらの検診率を上げることが最大の課題でした。

酒田市では、山形県・県がんセンター・地区医師会から具体的な提言を受け、胃がん・大腸がん検診率の向上対策として、①保健事業における啓発活動の強化（平成16年度～）、②検診案内・申し込み方法の改善（平成18年度～）、③人間ドックの定員拡大（平成18年度～）などに取り組みました。

特に、②検診案内・申し込み方法の改善が効果を上げました。従前は対象者に案内はがきを送付し、電話による申込としていた受付方式を平成18年度実施分から、検診申込及び受診状況調査用紙を同封した検診案内を全戸に郵送し、回収する方式に変更しました。これにより、市の健診を受診する者、職場で受診する者、医療を受けている者、個人で検診を受けた者などを把握できること、集団基本健診受診者を事前に把握し、がん検診を同時受診しない人に対する受診勧奨を行うことができること、検査内容や日程が掲載さ

れている案内冊子も同封し、市民の検診への関心を高めることができることなどのメリットがありました。その結果、平成19年度の受診率は、胃がんが32.6%、大腸がんが40.5%と大幅に上昇し、同時にがん発見数も増加しました。

酒田市では、平成21年度以降においても①女性特有のがん検診推進事業（子宮がん・乳がん検診啓発）、②働き盛りのがん検診推進事業（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を対象に胃がん・大腸がん検診の無料クーポン券を送付）、③がん検診受診率向上事業（検診未受診者への戸別訪問）などを実施して検診受診率の向上に取り組み、成果を上げています。特に、受診確認・勧奨に当たる保健師の地道な活動が受診率の向上につながっているとの印象を受けました。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告いたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付されていますので、必要な方はご覧いただきたいと思っております。

平成22年11月30日

保健福祉常任委員会
委員長 金子 真理子

北本市議会議長 加藤 勝明 様